

いわき市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年いわき市条例第1号)第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況について公表します。

令和8年1月20日

いわき市長 内田 広之

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 任免

#### ① 採用状況(令和6年度実績)

試験及び職種区分		採用者数	
試験採用	大卒程度	一般事務職	12
		技術職	7
		消防職	5
		小計	24
	高卒・短大卒程度	一般事務職	6
		技術職	3
		保育士	14
		消防職	4
	専門職等	一般事務職 (社会人経験者)	11
		一般事務職 (氷河期世代枠)	1
		技術職 (社会人経験者)	2
		福祉職	3
		小計	17
	医療職・技能労務職	保健師	5
		助産師	3
		看護師	47
		薬剤師	4
		臨床検査技師	3
		診療放射線技師	2
		栄養士	1
理学療法士		2	
作業療法士		1	
技能職		6	
小計	74		
計		142	
その他	一般事務	1	
	指導主事	8	
	医師	41	
	計	50	
総計		192	

(注) 令和6年4月1日～令和7年3月31日に採用した職員数です。

② 再任用職員の任用（令和7年度新規任用者の実績）

区 分	行政職		技能労務職		医療職		計	
	短時間	フルタイム	短時間	フルタイム	短時間	フルタイム	短時間	フルタイム
再任用職員数	0	2	0	4	4	7	4	13
	2		4		11		17	

※ 再任用職員とは、定年退職者等の中から従前の勤務実績等に基づく選考により、1年ごとの任期で任用された者です。

※ 短時間とは、4週を超えない期間につき2週あたり38時間45分勤務の職員（通常の職員の1/2勤務の職員）

※ フルタイムとは、1週あたり38時間45分勤務の職員（通常の職員と同様の勤務形態の職員）

③ 退職状況（令和6年度実績）

区 分	定年退職	依願退職	死亡退職	分限退職	懲戒免職	失職	再任用満了	計
退職者数	31	119	2	0	0	0	19	171

(2) 職員数の状況

① 職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和6年度	令和7年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	18	18	0	
		総務企画	458	461	3	業務の増
		税務	131	130	△1	業務の減
		民生衛生	758	755	△3	施設廃止
		商工労働	54	52	△2	業務の減
		農林水産	98	97	△1	業務の減
		土木	222	215	△7	組織再編
	小計		1,739	1,728	△11	
	教育部門		227	231	4	欠員解消
	消防部門		372	378	6	業務体制の強化
小計		599	609	10		
公営企業等部門	病院		1,117	1,137	20	医療スタッフの確保
	水道		162	163	1	業務の増
	下水道		57	56	△1	過員配置解消
	その他		81	81	0	
	小計		1,417	1,437	20	
正規職員 フルタイム再任用職員 計			3,755 [ 4,318 ]	3,774 [ 4,318 ]	19 [ 0 ]	
			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和6年度	令和7年度			
会計年度任用職員		636	744	108	業務の見直し	

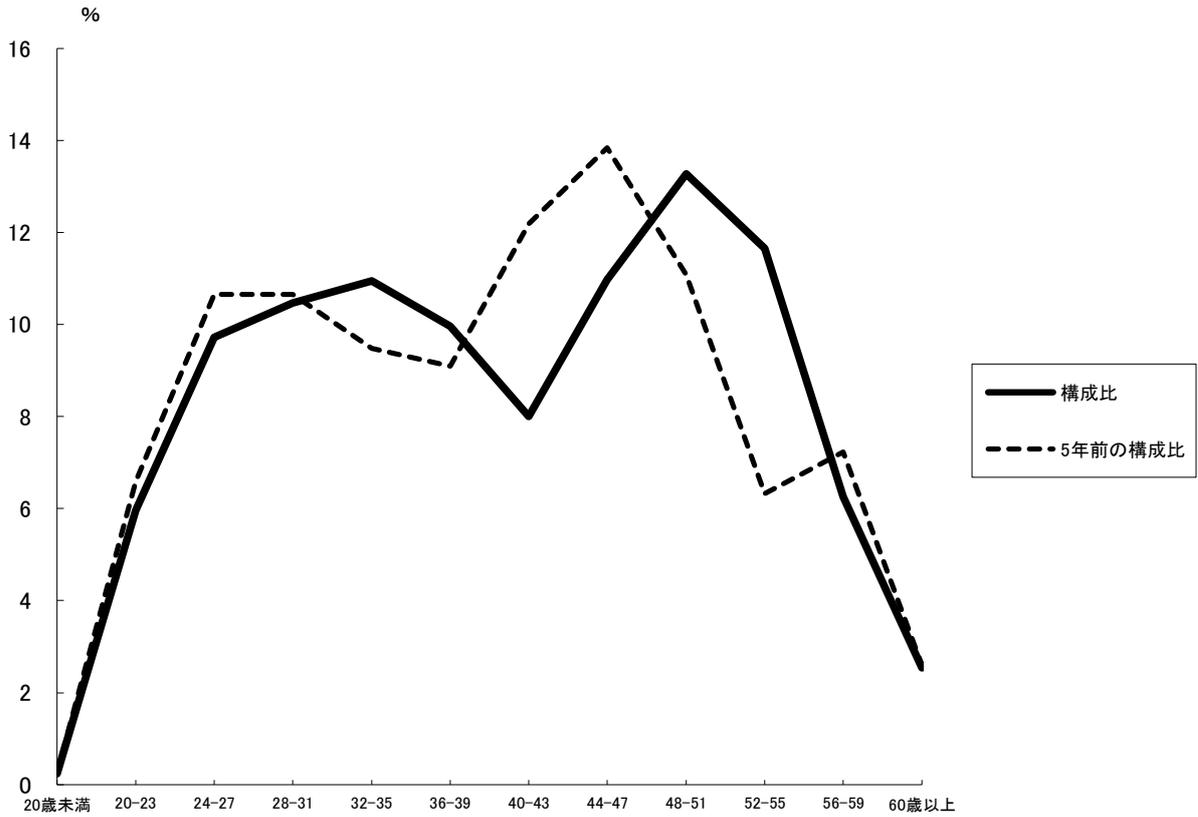
(注) 1 職員数は、各年度の4月1日現在の一般職に属する職員数です。

2 職員数は、4月1日付け退職者を除きます。

3 [ ]内は、条例定数の合計です。

4 会計年度任用職員は、普通会計部門のフルタイム会計年度任用職員の職員数です。

② 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	9人	225人	367人	395人	413人	376人	302人	414人	501人	440人	236人	96人	3,774人

③ 職員数の推移

（単位：人）

部門別	年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)	
	一般行政		1,750	1,742	1,755	1,742	1,739	1,728	△ 22
特別行政		587	588	589	591	599	609	22	( 3.7%)
普通会計部門計		2,337	2,330	2,344	2,333	2,338	2,337	0	( 0.0%)
公営企業等会計部門計		1,398	1,419	1,414	1,417	1,417	1,437	39	( 2.8%)
総合計		3,735	3,749	3,758	3,750	3,755	3,774	39	( 1.0%)

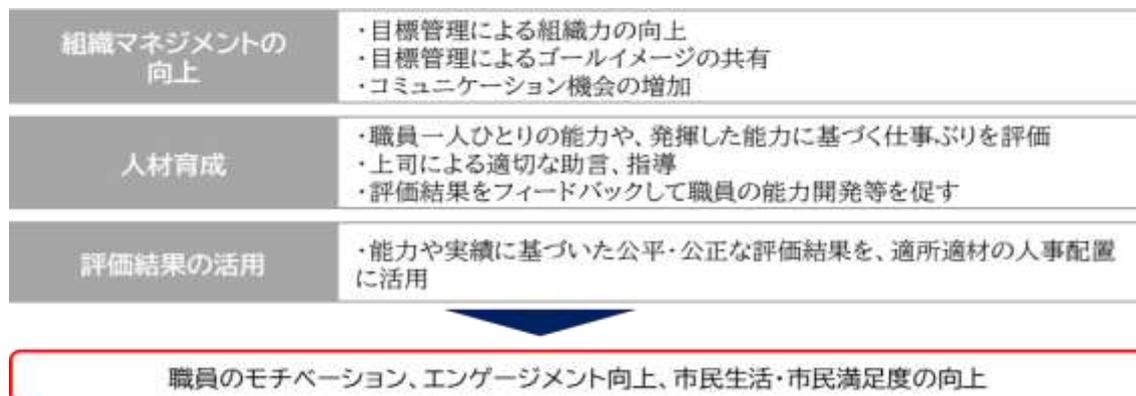
（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 2 職員の人事評価の状況(令和6年度)

地方公務員法により、任命権者は能力と業績の両面から人事評価を行い、その結果を任用、給与、分限など人事管理の基礎として活用することとされています。

本市は、法の趣旨を踏まえ、組織力の向上や効果的な人材育成等、人材マネジメントの推進を図るため、能力評価と業績評価による人事評価制度を実施しています。

### 人事評価の目的



## 3 職員の給与の状況

### (1) 総括

#### ① 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
				うちフルタイム会計年度 任用職員人件費 B		
6年度	人 303,171	千円 155,596,179	千円 6,502,363	千円 24,057,020 1,930,693	% 15.5	% 13.7

#### ② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
6年度	人 2,337	千円 8,952,737	千円 1,674,871	千円 3,841,442	千円 14,469,050	千円 6,191	千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

2 職員数は、令和7年4月1日現在の人数です。

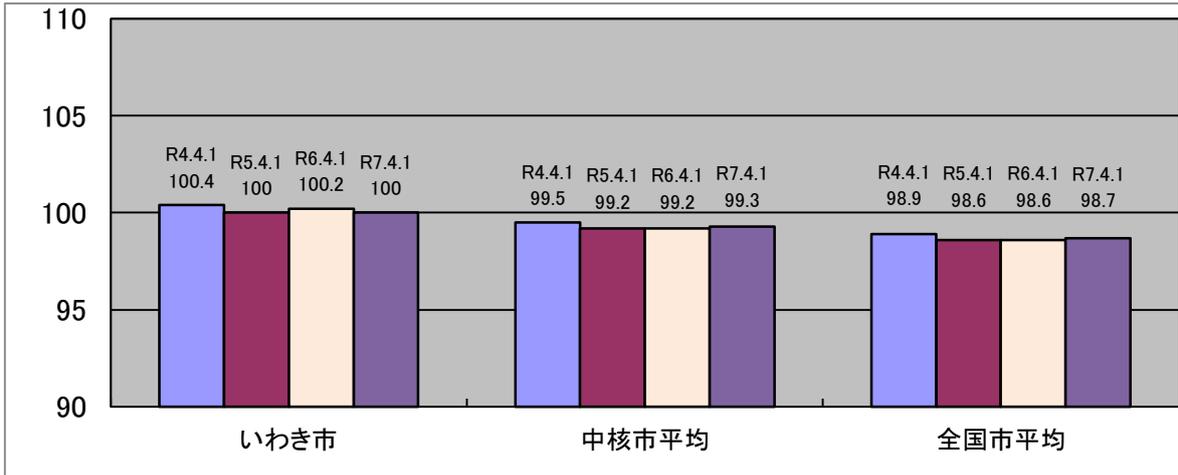
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

4 中核市平均データについては、現時点で国からの公表が行われていないため、空欄としております。

#### ③ フルタイム会計年度任用職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	給与費			
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B
6年度	千円 1,364,121	千円 75,255	千円 491,317	千円 1,930,693

④ ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
2 中核市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

- [1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している → 該当しない  
[2]3年連続で上昇している → 該当しない  
[3]100を超えている → 該当しない

⑤ 給与改定の状況

◆月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与A	公務員給与B	較差A-B	勧告(改定率)		
6年度	379,303円	368,969円	10,334円 (2.80%)	2.80%	2.80%	2.76%

◆特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合A	公務員の支給月数B	較差A-B	勧告(改定月数)		
6年度	4.58月	4.45月	0.13月	0.15月	4.60月	4.60月

⑥ 給与制度の総合的見直しの実施状況について

ア 給料表の見直し

【実施している場合の内容について】

(給料表の改定期期)  
平成27年4月1日  
(内容)  
一般行政職の給料表については、国及び県の見直し内容を踏まえ、高齢層を中心に最大3%程度の引き下げ、若年層は引上げ、全体で平均1%引き下げの改定を実施した。なお、激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。その他の給料表は行政職給料表の見直し内容を基本として改定した。

イ 地域手当の見直し

【実施している場合の内容について】

(支給割合)1級地について、国基準20%に対し、いわき市においても20%を支給。  
(実施時期)平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げ、平成28年4月1日をもって完成。

(参考)

	平成26年度支給割合	見直し後の支給割合 (平成28年4月1日)
国基準の支給割合	18%	20%
いわき市の支給割合	18%	20%

ウ その他の見直し内容

【管理職員特別勤務手当】

(見直しの時期) 平成27年4月1日 (内容) 管理職の職員が、災害への対処により、週休日、休日、又は平日深夜など正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に、職務に応じた金額を支給。
---

【単身赴任手当】

(見直しの時期) 平成27年4月1日 (内容) 円滑な人事交流や医師確保の観点から、基礎額を30,000円として支給(平成30年までの経過措置はなし)。
---

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
いわき市	43.6 歳	342,700 円	408,292 円	370,199 円
福島県	42.7 歳	335,600 円	417,259 円	— 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
中核市	歳	円	円	円

イ 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
いわき市	52.3 歳	71 人	276,400 円	294,237 円	282,076 円
うち 自動車運転手	59.6 歳	20 人	280,500 円	303,845 円	286,685 円
うち その他	49.4 歳	51 人	274,900 円	290,590 円	280,363 円
福島県	53.3 歳	— 人	302,100 円	339,471 円	— 円
国	51.3 歳	— 人	294,567 円	— 円	337,907 円
中核市	歳	人	円	円	円

※ 中核市のデータについては、現時点で国からの公表が行われていないため、空欄としております。

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
いわき市	—	—	—	—
うち 自動車運転手	自家用自動車運転者	歳	円	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
いわき市	—	—	—
うち 自動車運転手	4,817,240 円	円	

※ 中核市データ及び民間の類似職種データについては、現時点で国からの公表が行われていないため、空欄としております。

※ 民間の類似職種データについては、現時点で国からの公表が行われていないことから、空欄としております。

※ 年収ベースの「公務員(C)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当の額を加えた試算値です。

ウ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
いわき市	42.6 歳	354,992 円	396,667 円
うち 幼稚園教育職	38.7 歳	308,800 円	330,954 円
うち その他の教育職	48.8 歳	429,300 円	502,378 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

② 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		いわき市	福島県	国
一般行政職	大学卒	230,300 円	230,300 円	220,000 円
	高校卒	198,000 円	198,000 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	196,900 円	196,900 円	—
	中学卒	189,900 円	189,900 円	—
教育職	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	277,848 円	355,664 円	392,878 円	427,911 円
	高校卒	258,733 円	318,117 円	348,992 円	367,933 円
技能労務職	高校卒	—	290,500 円	292,900 円	—
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—

④ フルタイム会計年度任用職員の給料の状況(令和7年4月1日現在)

職務	初任給	上限
事務補助的な職務(他の職務の区分の適用を受けない者を含む。)	行1級1号給	行1級9号給
	186,700 円	198,000 円
平易な行政事務を行う職務	行1級11号給	行1級19号給
	201,700 円	214,000 円
一般的な行政事務を行う職務	行1級21号給	行1級29号給
	217,500 円	230,300 円
高度な行政事務を行う職務	行1級29号給	行1級37号給
	230,300 円	238,500 円
相当に高度な行政事務を行う職務	行1級37号給	行1級45号給
	238,500 円	246,100 円
医療技師の職務	行2級1号給	行2級9号給
	234,000 円	245,800 円
平易な保健師又は看護師の職務	行2級1号給	行2級9号給
	234,000 円	245,800 円
一般的な保健師又は看護師の職務	行2級9号給	行2級17号給
	245,800 円	255,800 円
手話通訳者若しくは消費生活相談員又はこれらと同程度の職務	行2級13号給	行2級21号給
	251,200 円	260,200 円
高度な保健師又は看護師の職務	行2級15号給	行2級23号給
	253,600 円	262,300 円
公民館長又はこれと同程度の職務	行2級17号給	行2級25号給
	255,800 円	264,400 円
相当に高度な保健師又は看護師の職務	行2級28号給	行2級36号給
	267,700 円	274,900 円
補助的な職務(他の職務の区分の適用を受けない者を含む。)	技13号給	技21号給
	184,700 円	196,900 円
平易な職務	技17号給	技25号給
	189,900 円	203,500 円

職務	初任給	上限
一般的な職務	技21号給	技29号給
	196,900 円	209,600 円
高度な職務	技25号給	技33号給
	203,500 円	215,800 円
相当に高度な職務	技29号給	技37号給
	209,600 円	221,500 円
千寿荘の支援員又はこれと同程度の職務	技50号給	技58号給
	233,600 円	238,800 円

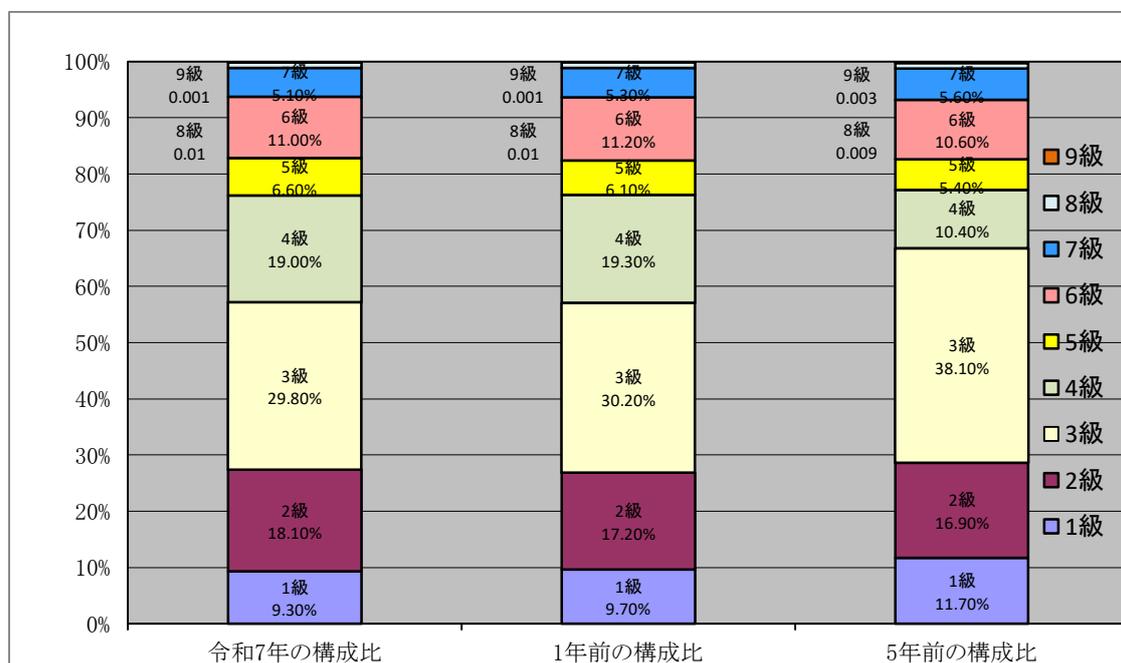
- (注) 1 行:いわき市会計年度任用職員の給与に関する条例に規定する給料表です。  
 2 技:いわき市の単純な労務に雇用される会計年度任用職員の給与、勤務時間等に関する規則に規定する給料表です。  
 3 勤続年数や勤務成績等に応じて、初任給欄に定める号給よりも上位の号給とする場合があります。

### (3) 一般行政職の級別職員数等の状況

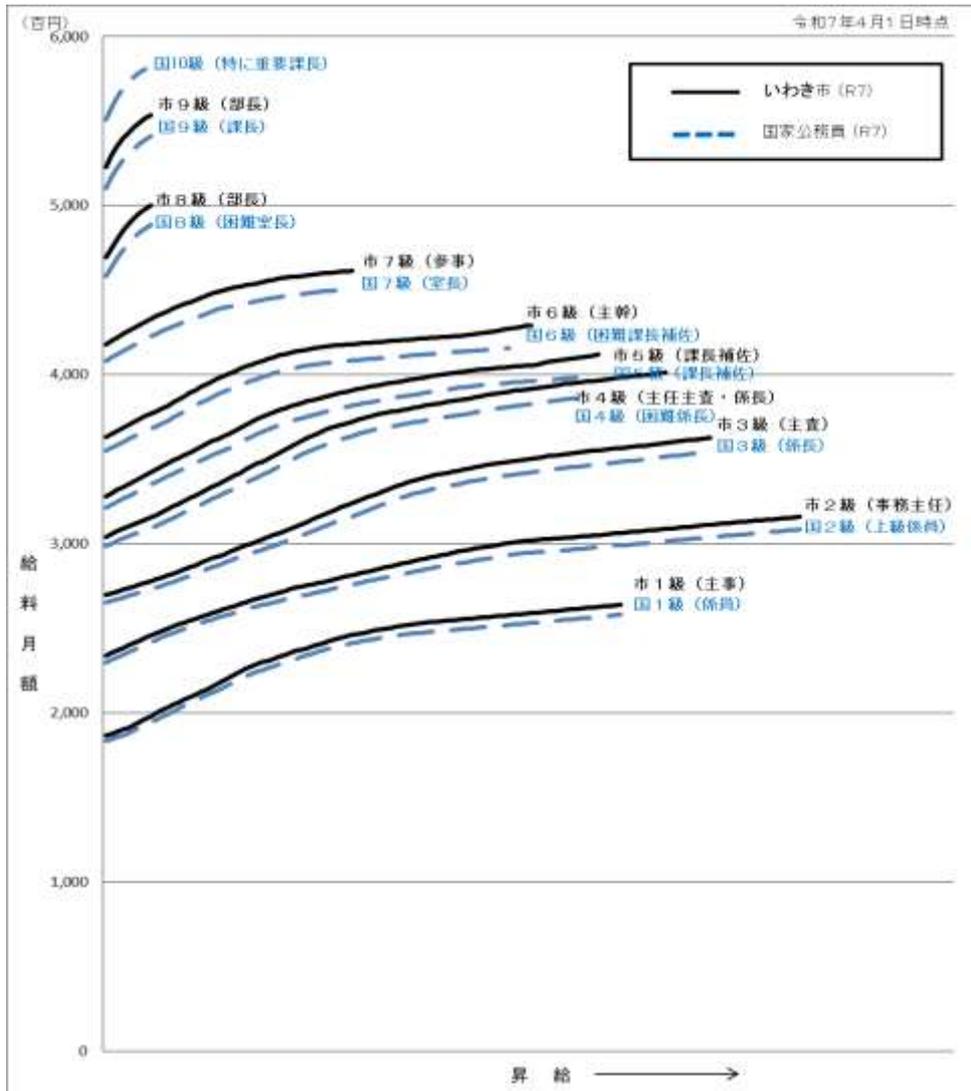
#### ① 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事及び技師の職務	140人	9.3%	186,700 円	263,900 円
2 級	事務主任及び技術主任の職務	274人	18.1%	234,000 円	315,900 円
3 級	主査及び技査の職務	451人	29.8%	269,700 円	362,800 円
4 級	市長の事務部局の本庁の主任主査及び主任技査の職務	288人	19.0%	304,300 円	401,400 円
5 級	市長の事務部局の本庁の課長補佐の職務	100人	6.6%	328,200 円	411,900 円
6 級	市長の事務部局の本庁の課長の職務	166人	11.0%	363,300 円	429,200 円
7 級	市長の事務部局の部次長の職務	77人	5.1%	418,100 円	461,500 円
8 級	市長の事務部局の部長の職務	15人	1.0%	469,400 円	500,000 円
9 級	市長の事務部局の困難な業務を処理する部長の職務	2人	0.1%	522,700 円	553,700 円

- (注) 1 いわき市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



② 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))



③ 昇給への勤務成績の反映状況

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用	いわき市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

#### (4) 職員の手当の状況

##### ① 期末手当・勤勉手当

いわき市	福島県	国
1人当たり平均支給額 (6年度) 1,602 千円	1人当たり平均支給額 (6年度) 1,760 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### ② 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用	いわき市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

##### ③ 退職手当(令和7年4月1日現在)

いわき市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)		
1人当たりの平均支給額	自己都合 2,394 千円	勸奨・定年 22,317 千円					

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### ④ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		3,261 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		1,087 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	20%	3人	20%
地域手当補正後ラスパイレ指数(ラスパイレ指数)		100.0	

地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数です。

(補正前のラスパイレ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率))により算出したものです。

⑤ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		34,161 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		43,407 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		32.2 %			
手当の種類（手当数）		29			
手当の名称	主な支給対象業務	支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価	
市税及び国民健康保険税事務に従事する職員の特殊勤務手当	庁外において市税及び国民健康保険税の徴収等に関する業務、申告相談に関する業務及び資産調査に関する業務に従事したとき	左記業務に従事した職員	325 千円	日額	徴収 300円 賦課 200円
競輪開催業務に従事する職員の特殊勤務手当	競輪の開催日に当該業務に従事したとき	左記業務に従事した職員	181 千円	日額	300円
社会福祉業務手当	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に規定する業務で、保護又は援護等を必要とする者等に訪問して行う生活指導、相談又は調査の業務に従事したとき	地区保健福祉センターに勤務する職員	940 千円	日額	300円
行旅死病人取扱業務手当	行旅病人又は行旅死病人取扱法に規定する業務又は遺体の取扱いに従事したとき	左記業務に従事した職員	2 千円	件	死亡人 3,500円 病人又は遺体 1,000円
下水道清掃業務手当	マンホール内での下水道のしゅんせつ又は公共汚水ます及び取付管内の清掃業務に従事したとき ※令和7年4月1日から廃止	左記業務に従事した職員	0 千円	日額	500円
廃棄物処理手当	廃棄物処理の業務に従事したとき(施設の巡回等を除く)	清掃センターに勤務する職員	77 千円	日額	500円
廃棄物夜間処理手当	正規の勤務時間による勤務の一部が深夜において行われる廃棄物処理の業務に従事したとき	清掃センターに勤務する職員	0 千円	1勤務	1,650円
し尿処理手当	し尿処理の業務に従事する職員が当該業務に従事したとき(施設の巡回等を除く) ※令和7年4月1日から廃止	衛生センターに勤務する職員	177 千円	日額	500円
防疫作業手当	食中毒発生時の調査、感染症の予防及び感染症の患者の移送、消毒その他の措置に係る作業に従事したとき	保健所に勤務する職員	33 千円	日額	300円
保健指導手当	結核患者の家庭訪問指導又は精神障害者の訪問調査、診察の補助若しくは立会い、護送、相談若しくは訪問指導の業務に従事したとき	保健所に勤務する職員又は地区保健福祉センターに勤務する保健師	218 千円	日額	300円
狂犬病予防等業務手当	野犬の追跡、捕獲及び運搬又は処分の作業に従事したとき、及び狂犬病予防法の規定に基づき犬の死体の引取り及び引渡し、検診、予防注射並びに解剖の作業に従事したとき	保健所に勤務する職員	184 千円	日額	予防員 1,100円 その他 350円
化学検査等業務手当	有毒なガスの発生を伴う化学検査等の業務に従事したとき	保健所に勤務する職員	0 千円	日額	250円
危険現場作業手当	地上10メートル以上の危険な高所において行う飲料水の貯水槽の立入検査の作業に従事したとき	保健所に勤務する職員	0 千円	日額	240円
使用料等の徴収業務に従事する職員の特殊勤務手当	下水道使用料、下水道事業受益者負担金、市営住宅家賃、又は土地区画整理事業精算金の徴収のため庁外において勤務したとき	左記業務に従事した職員	0 千円	日額	150円
火災出動手当	火災のため出動し、消火の作業に従事したとき	消防職員	655 千円	1回	300円
救急業務手当	消防法第2条第9項又は救急救命士法施行規則第21条に規定する業務に従事したとき	消防職員	16,703 千円	1回	250～510円
救助業務手当	災害又は事故現場に出動し、人命救助の作業に従事したとき	消防職員	511 千円	1回	250円
危険物検査手当	消防法第11条又は第16条の5に規定により危険物の検査に従事したとき	消防職員	267 千円	日額	250円
高所作業手当	おおむね10メートル以上の高所において救助、消火の作業若しくは救助の訓練又は危険物の検査に従事したとき	消防職員	7 千円	1回	300円
夜間勤務手当	正規の勤務時間による勤務が深夜の場合	消防職員	4,206 千円	1勤務	130円
機関員手当	消防自動車等を緊急用務のために運転する業務に従事したとき	消防職員	601 千円	1勤務	普通 100円 大型 200円

手当の名称	主な支給対象業務	支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価	
				回数	単価
潜水作業手当	潜水器具を着用して、潜水作業に従事したとき	消防職員	3千円	1回	310円
病虫害の防除作業に従事する職員の特殊勤務手当	病虫害の防除のため毒物及び劇物取締法第2条に規定する毒物、劇物及び特定毒物に該当する農薬の補償に係る交渉の業務で、市長が困難であると認めるものに従事したとき	左記業務に従事した職員	0千円	日額	180円
用地交渉に従事する職員の特殊勤務手当	公共の用に供する事業に必要な土地の取得等に係る交渉又はその事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務で、市長が困難であると認めるものに従事したとき	左記業務に従事した職員	0千円	日額	300円
幼稚園に勤務する職員の特殊勤務手当	保育業務に従事したとき	幼稚園に勤務する職員	1,149千円	日額	150円
保育所に勤務する職員の特殊勤務手当	保育業務に従事したとき	保育所に勤務する職員	7,690千円	日額	170円
放射能照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当	エックス線その他の放射線の照射を受ける患者の介助に従事したとき	国民健康保険診療所に勤務する看護師又は准看護師である職員	0千円	日額	100円
家畜伝染病防疫作業手当	家畜伝染病予防法第2条第1項に規定する家畜伝染病が発生し、又は流行している区域において、当該伝染病の病原体に感染し、又は感染するおそれのある物体の処理作業に直接従事したとき	左記業務に従事した職員	0千円	日額	290円
災害応急作業等手当	東日本大震災に対処するための作業に従事した場合	左記業務に従事した職員	232千円	日額	660～40,000円

(注)職員に対する支給単価は令和7年4月1日現在の金額を記載しており、支給実績(6年度決算)の支給単価と異なります。

#### ⑥ 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	851,569 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	348 千円
支給実績 (令和5年度決算)	982,894 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)	403 千円

(注)職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

⑦ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	支給要件		支給単価	
	国制度との同異	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当		①配偶者 ②満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫 ③満60歳以上の父母及び祖父母 ④満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹 ⑤重度心身障害者	・配偶者…3,000円 ・子…11,500円 (特定期間加算5,000円) ・父母等…6,500円	
	同		246,595 千円	237,568 円
住居手当		職員が、自ら居住する住宅(貸間含む)を借り受け、月額9,500円を超える家賃(使用料含む)を支払っている場合	・20,500円以下の家賃…家賃月額-9,500円 ・20,500円を超える家賃(支給限度額 28,000円) …11,000円+(家賃月額-20,500円)×1/2	
	異	国においては、月額12,000円を超える家賃を支払っている場合支給	167,637 千円	294,100 円
通勤手当		① 交通機関の利用者 通勤のため交通機関を利用し、その運賃を負担することを常例としている場合 ② 自動車等の使用者 通勤のため自動車等の使用を常例としている場合 ③ 交通機関及び自動車等の併用者 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例としている場合 ④ 新幹線鉄道等(JR特急料金、有料道路料金等)の利用者(支給条件有)	自宅から勤務公署までの距離が2km以上のときに支給 交通機関利用の場合(6箇月の定期代が基礎) …(運賃相当額÷支給単位期間の月数)の額について150,000円まで全額支給 自転車のみ使用の場合 …一律月額2,000円 自動車等の場合 …距離に応じて支給	
	異	自動車等使用者における距離区分、支給額ともに福島県に準拠	210,952 千円	99,930 円
管理職手当		管理又は監督の地位にある職員について、その特殊性に基づき、給料月額について適正な特別調整額を支給 ※管理職手当を受ける職員には、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当は支給されない	・困難部長職 …95,900円 ・部長職 …95,900円(参与等:90,600円) ・部次長職 …81,700円(参与:76,500円) ・課長職 …67,600円 ・主幹 …58,700円 ・小規模支所次長等…48,500円	
	異	国に準じた考え方を基本として、各職階ごとの支給額を算出	231,515 千円	707,996 円
管理職員特別勤務手当		市長が規則で指定する職にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日若しくは祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等又は週休日等以外の日の午後10時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合	平日深夜 週休日・休日 ・部長職 5,000円 10,000円 ・部次長職 4,000円 8,000円 ・課長職・主幹 3,500円 7,000円 ・小規模支所次長等 3,000円 6,000円 (週休日・休日に6時間を超える勤務をした場合、上記の額に100分の150を乗じて得た額を支給)	
	異	国に準じた考え方を基本として、各職階ごとの支給額を算出	614 千円	7,580 円
災害派遣手当		災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第32条第1項に規定する職員が住所又は居所を離れていわき市の区域に滞在することを要する場合	・3,970円/日	
	—		0 千円	0 円

(注) 支給要件・単価は令和7年4月1日現在の内容を記載しており、支給実績・支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)の支給単価と異なります。

(5) 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給 料	月 額	等
給料	市長	1,089,000 円		
	副市長	891,000 円		
報酬	議長	700,000 円		
	副議長	660,000 円		
	議員	630,000 円		
期末手当	市長	(令和7年度支給割合)		
	副市長	3.45 月分		
	議長	(令和7年度支給割合)		
	副議長 議員	3.45 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×43.5/100	22,738,320 円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数×33.8/100	14,455,584 円	任期ごと
	備考			

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

(6) 公営企業職員(水道事業)の状況

① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	8,455,992	693,601	779,409	9.2	9.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費259,242千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	159	640,698	122,739	275,214	1,038,651	6,532	—

(注) 1 職員手当には、退職給与費を含みません。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	43.7 歳	345,114 円	544,367 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額 (6年度) 1,731 千円		1人当たり平均支給額 (6年度) — 千円	
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1,400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1,000) 月分		(6年度支給割合) 期末手当 — 月分 — 月分 勤勉手当 — 月分 — 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況)	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)					
	自己都合	勸奨・定年		自己都合及び勸奨・定年	
1人当たりの平均支給額	16,669 千円	16,669 千円	1人当たりの平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、5年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (6年度決算)		6,951 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)		64,365 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (6年度)		67.9 %		
手当の種類 (手当数)		7		
手当の名称	主な支給対象業務	支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険手当	1 600V超の電力操作に従事した場合 2 毒物劇物を用いた業務に従事した場合 3 10m以上高所又は4m以下深所作業に従事した場合	左記業務に従事した職員	56千円	日額 1 240円 2 150円 3 240円
停水処分手当	停水処分の業務に従事したとき	左記業務に従事した職員	0千円	件数 350円
施設維持管理手当	水道施設の維持管理に従事したとき	左記業務に従事した職員	2,939千円	回数 350円
用地交渉等手当	土地の取得等に係る交渉、損失の補償に係る交渉の業務で、管理者が困難であると認めるものに従事したとき	左記業務に従事した職員	3千円	日額 300円
待機手当 (R5.4.1新設)	送配水管等の突発事故に対処するため、週休日、休日又は夜間に、自宅等で待機した場合	突発事故に対処するため待機した職員	3,722千円	回数 2,000円
緊急呼出手当	週休日、休日又は正規の勤務時間外等において、緊急の呼び出しに応じて勤務した場合	緊急呼び出しに応じて勤務した職員	231千円	回数 [22時～5時] 1,240円 [上記以外] 930円

手当の名称	主な支給対象業務	支給対象職員	支給実績 (5年度決算)	左記職員に対する支給単価	
災害応急作業等手当	1 東京電力福島第一原発敷地内での作業 2 帰還困難区域での作業 3 居住制限区域での作業 4 緊急事態対応対策実施区域に所在する原子力事業所での作業 5 原子力災害対策本部長が設定した区域での作業	左記業務に従事した職員	0千円	日額	1 3,300～40,000円 2 1,330又は6,600円 3 660又は3,300円 4 40,000円以内 5 20,000円以内

エ 時間外勤務手当

支給実績 (6年度決算)	60,129 千円
職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	378 千円
支給実績 (5年度決算)	63,000 千円
職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	387 千円

オ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	支給要件		支給単価	
	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当		①配偶者 ②満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫 ③満60歳以上の父母及び祖父母 ④満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹 ⑤重度心身障害者		・配偶者…3,000円 ・子…11,500円 (特定期間加算5,000円) ・父母等…6,500円
	同		17,780 千円	240,272 円
住居手当		職員が、自ら居住する住宅(貸間含む)を借り受け、月額9,500円を超える家賃(使用料含む)を支払っている場合		・20,500円以下の家賃…家賃月額-9,500円 ・20,500円を超える家賃(支給限度額28,000円) …11,000円+(家賃月額-20,500円)×1/2
	同		10,462 千円	332,065 円
通勤手当		① 交通機関の利用者 通勤のため交通機関を利用し、その運賃を負担することを常例としている場合 ② 自動車等の使用者 通勤のため自動車等の使用を常例としている場合 ③ 交通機関及び自動車等の併用者 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例としている場合 ④ 新幹線鉄道等(JR特急料金、有料道路料金等)の利用者(支給条件有)		自宅から勤務公署までの距離が2km以上のときに支給 交通機関利用の場合(6箇月の定期代が基礎) …(運賃相当額÷支給単位期間の月数)の額について150,000円まで全額支給 自転車のみ使用の場合 …一律月額2,000円 自動車等の場合 …距離に応じて支給
	同		13,407 千円	105,570 円
管理職手当		管理又は監督の地位にある職員について、その特殊性に基づき、給料月額について適正な特別調整額を支給 ※管理職手当を受ける職員には、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当は支給されない		・部長職 …95,900円(参与等:90,600円) ・部次長職 …81,700円(参与:76,500円) ・課長職 …67,600円 ・主幹 …58,700円
	同		14,009 千円	105,570 円
管理職員特別勤務手当		管理又は監督の地位にある職員が災害への対処により、週休日若しくは祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等(以下この条において「週休日等」という。)又は週休日等以外の日の午前零時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給する。		平日深夜 週休日・休日 ・部長職 5,000円 10,000円 ・部次長職 4,000円 8,000円 ・課長職・主幹 3,500円 7,000円 (週休日・休日に6時間を超える勤務をした場合、上記の額に100分の150を乗じて得た額を支給)
	同		0 千円	0 円

(7) 公営企業職員(病院事業)の状況

① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 25,921,748	千円 △ 458,314	千円 10,838,520	% 41.8	% 40.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
6年度	人 1,097	千円 4,203,084	千円 1,760,479	千円 1,932,954	千円 7,896,517	千円 7,198	千円 —

(注) 1 職員手当には、退職給与費を含みません。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分		平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	病 院 事 業	40.7 歳	502,727 円	1,494,028 円
	団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
看 護	病 院 事 業	38.5 歳	308,761 円	477,079 円
	団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
事 務	病 院 事 業	43.0 歳	345,606 円	658,085 円
	団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業				団 体 平 均			
1人当たり平均支給額(6年度)				1人当たり平均支給額(6年度)			
1,763 千円				— 千円			
(6年度支給割合)				(6年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.50 月分	2.10 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分
(1.400) 月分	(1.000) 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%							

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

病院事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）					
	自己都合	勸奨・定年		自己都合及び勸奨・定年	
1人当たりの平均支給額	2,424 千円	17,936 千円	1人当たりの平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）					953,139 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）					985,665 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）					88.1 %
手当の種類（手当数）					17
手当の名称	主な支給対象業務	支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価	
診療業務に従事する職員の特殊勤務手当	医師である職員が診療業務に従事したとき	医師	634,358千円	月額	勤務1月について病院の月平均診療収益の100分の5の範囲内
集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当	集中治療業務に従事したとき	集中治療棟等に勤務する看護師及び准看護師(以下「看護師等」という。)	2,067千円	月額	1,500円
放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当	エックス線その他の放射線の照射を受ける患者の介助業務に従事したとき	看護師等である職員	691千円	日額	100円
死体処理事業に従事する職員の特殊勤務手当	死体の処理事業に従事したとき	看護師等である職員	1,860千円	1件	1,500円
手術場等に勤務する職員の特殊勤務手当	手術場に勤務することを常例とする職員が、当該業務に従事したとき	手術場の業務に従事する職員	805千円	月額	1,150円
運転業務に従事する職員の特殊勤務手当	職員が患者輸送のため患者輸送車両の運転業務に従事したとき	患者輸送業務に従事した職員	0千円	日額	250円
夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	看護師等、助産師及び医療技術員である職員	159,881千円	1勤務	深夜全部:7,300円 深夜4時間以上:3,550円 深夜2～4時間未満:3,100円 深夜2時間未満:2,150円 救急医療等:1,620円
主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当	病院長が当該業務について主任的業務を担当することを命じた職員	主任的業務に従事する職員	4,862千円	月額	医(2) 15,000円 医(3) 12,500円
新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当	職員が新型コロナウイルス感染症の患者の診療、消毒に従事したとき	医療センターの職員	51,164千円	日額	4,000円 (感染の疑いがある者) 3,000円
分娩介助業務等に従事する職員の特殊勤務手当	分娩介助業務等に従事したとき	助産師、看護師等である職員	2,554千円	1件	2,000円
認定看護師の特殊勤務手当	高度で専門的な業務を行うものとして、当該資格に関連する業務に従事したとき	認定看護師の資格を有する看護師	815千円	月額	5,000円
認定薬剤師の特殊勤務手当	高度で専門的な業務を行うものとして、当該資格に関連する業務に従事したとき	管理者が指定する認定薬剤師の資格を有する薬剤師	1,497千円	月額	I 種 10,000円 II 種 5,000円
救命救急センター業務に従事する職員の特殊勤務手当	救命救急センター業務に従事したとき	看護師等である職員	592千円	月額	1,500円
医療センター看護専門学校の教諭の特殊勤務手当	医療センター看護専門学校の教諭	医療センター看護専門学校の教諭である職員	1,287千円	月額	専門及び主任教諭 11,500円 教諭 7,000円
医療サービスに従事する職員の特殊勤務手当	医療サービス提供に係る業務に従事したとき	看護師等の職員	90,655千円	月額	8,600円

手当の名称	主な支給対象業務	支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価	
院外業務手当	職員が院外業務に従事した時(医療機器等の開発におけるアドバイザー業務)	医療センターの職員	0千円	1件	当該収入の80%
災害応急作業等手当	①重大な自然災害が発生する等の場合において行う巡回監視⑦又は発生した箇所における応急作業⑧に従事した時 ②重大な自然災害において市外の地方公共団体に派遣されて業務に従事する時	医療センターの職員	51千円	日額	①のうち ⑦の場合710円 ⑧の場合1,080円 ②の場合710円

エ 時間外勤務手当

支給実績 (6年度決算)	645,428 千円
職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	824 千円
支給実績 (5年度決算)	232,434 千円
職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	243 千円

オ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	支給要件		支給単価	
	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	①配偶者 ②満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫 ③満60歳以上の父母及び祖父母 ④満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹 ⑤重度心身障害者		・配偶者…3,000円 ・子…11,500円 (特定期間加算5,000円) ・父母等…6,500円	
	同		65,837 千円	257,175 円
住居手当	職員が、自ら居住する住宅(貸間含む)を借り受け、月額9,500円を超える家賃(使用料含む)を支払っている場合		・20,500円以下の家賃…家賃月額-9,500円 ・20,500円を超える家賃(支給限度額28,000円) …11,000円+(家賃月額-20,500円)×1/2	
	同		72,615 千円	321,305 円
通勤手当	① 交通機関の利用者 通勤のため交通機関を利用し、その運賃を負担することを常例としている場合 ② 自動車等の使用者 通勤のため自動車等の使用を常例としている場合 ③ 交通機関及び自動車等の併用者 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例としている場合 ④ 新幹線鉄道等(JR特急料金、有料道路料金等)の利用者(支給条件有)		自宅から勤務公署までの距離が2km以上のときに支給 交通機関利用の場合(6箇月の定期代が基礎) …(運賃相当額÷支給単位期間の月数)の額について150,000円まで全額支給 自転車のみ使用の場合 …一律月額2,000円 自動車等の場合 …距離に応じて支給	
	同		92,166 千円	118,923 円
宿日直手当	①入院患者の病状の急変等に対処するための医師の宿日直勤務 ②看護業務の管理又は監督のための看護師長等の宿日直勤務並びに救急の外来患者及び入院患者に関する緊急の医療技術業務の処理等のための薬剤師、診療放射線技師、栄養技師、臨床検査技師又は臨床工学技師の宿日直勤務のうち、規定により管理職手当の支給を受ける職員の宿日直勤務 ③前各号に掲げる以外の宿日直勤務		①医療職(1) 21,000円 ②医療職(2)及び(3)のうち、管理職手当を支給されている職員6,800円 ③上記以外の者 5,600円	
	異		72,868 千円	573,764 円

手当名	支給要件		支給単価	
	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
単身赴任手当		異動等に伴い、住居を移転し、単身で生活することを常況とする職員で管理者が定めるものに対して支給する	①100km以上300km未満 8,000円 ②300km以上500km未満 16,000円 ③500km以上700km未満 24,000円 ④700km以上900km未満 32,000円 ⑤900km以上1,100km未満 40,000円 ⑥1,100km以上1,300km未満 46,000円 ⑦1,300km以上1,500km未満 52,000円 ⑧1,500km以上2,000km未満 58,000円 ⑨2,000km以上2,500km未満 64,000円 ⑩2,500km以上 70,000円	
	異		7,980 千円	725,455 円
管理職手当		管理又は監督の地位にある職員について、その特殊性に基づき、給料月額について適正な特別調整額を支給 ※管理職手当を受ける職員には、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当は支給されない	<b>【行政職】</b> 9級 3種 95,900円 8級 3種 90,600円 7級 5種 81,700円 6級 6種 67,600円 6級 7種 58,700円 <b>【医療職(1)】</b> 4級 1種 141,800円 4級 2種 113,500円 3級 4種 72,400円 <b>【医療職(2)】</b> 8級 3種 85,900円 7級 3種 75,600円 7級 6種 72,000円 7級 7種 55,100円 <b>【医療職(3)】</b> 6級 2種 88,300円 5級 6種 64,300円 5級 7種 54,000円 4級 7種 54,000円	
	同		116,825 千円	942,130 円
管理職特別勤務手当		管理職手当が支給されている職員が、災害等への対応のため週休日もしくは祝日法による休日等もしくは年末年始の休日等又は週休日等以外の日の午前零時から午前5時までの間にあって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給する	<b>【行政職】</b> 3種 週休日以外5,000円、週休日10,000円 5種 週休日以外4,000円、週休日8,000円 6種 週休日以外3,500円、週休日7,000円 7種 週休日以外3,500円、週休日7,000円 <b>【医療職(2)】</b> 3種 週休日以外4,000円、週休日8,000円 6種 週休日以外4,000円、週休日8,000円 <b>【医療職(3)】</b> 3種 週休日以外5,000円、週休日10,000円 6種 週休日以外4,000円、週休日8,000円 7種 週休日以外3,500円、週休日7,000円	
	異		7 千円	7,000 円

## 4 勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間及び週休日等(令和7年4月1日現在)

区分	一般の職員等（右以外の職員）	再任用短時間勤務職員
勤務時間	4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分 1日につき7時間45分 (午前8時30分～午後5時15分)	4週間を超えない期間につき2週間当たり38時間45分 1日につき7時間45分以内
週休日	日曜日及び土曜日	日曜日及び土曜日に加え、月曜日から金曜日までの5日間において設ける
休日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民の祝日に関する法律に規定する休日</li> <li>・12月29日から翌年1月3日までの日</li> </ul>	

※ 公務の運営上の事情により、特別な形態によって勤務する必要がある職員は、上記と異なります。

### (2) 休憩時間(令和7年4月1日現在)

午後0時から午後1時までの60分間を休憩時間としています。なお、公務の運営上の事情により、特別な形態によって勤務する必要がある職員はこの限りではありません。

### (3) 休暇の種類等

区分	趣旨	付与日数・期間
年次休暇	職員の心身の疲労を回復させ、労働力の維持培養を図ることを目的とした休暇	20日
病気又は負傷のための休暇	職員が病気又は負傷のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇	90日※
療養休暇	職員が結核性疾患により長期の療養を要すると認められる場合における休暇	2年
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別な事由により、勤務しないことが相当であるとして市長が規則で定める休暇 【主な特別休暇の種類】・出産休暇(産前・産後休暇)・配偶者(男性職員) 出産休暇・配偶者(男性職員) 育児参加休暇・子育て・家族看護休暇・短期介護休暇・忌引休暇・夏季休暇・結婚休暇 等	休暇ごとに定められた日数
介護休暇	職員が傷病等により日常生活を営むのに支障がある家族等を介護するため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇	6月

※ 脳血管疾患、心臓疾患、肝臓疾患、精神科疾患等については、180日

## 5 職員の休業の状況

### (1) 休業の種類等

区分	趣旨	付与日数・期間
育児休業	子を養育する職員の継続的な勤務を促進し、職員の福祉の増進すること及び本市の行政の円滑な運営に資することを目的としたもの。(無給)	子が3歳に達するまで
部分休業	育児休業と同様の趣旨。1日を通して2時間以内で取得する。(取得した時間分給与減額)	子が小学校就学の始期に達するまで

### (2) 育児休業等の取得状況 ※各年度4月1日～3月31日に新規取得した者のみの実績

	平成6年度		令和5年度	
	育児休業	育児部分休業	育児休業	育児部分休業
男性職員	27	0	25	0
女性職員	74	9	84	9
計	101	9	109	9

## 6 職員の分限及び懲戒の状況

### (1) 分限処分者数（令和6年度実績）

分限処分とは、公務の能率の維持やその適正な運営の確保の目的から、勤務成績不良、心身の故障等のため職員が十分に職責を果たせない場合に、職員の意に反して行う処分です。

区 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	140	0	140
職務に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少による過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	0	0	0	0	0
計	0	0	140	0	140

(注) 処分件数に着目して計上したもので、延べ人数です。

### (2) 懲戒処分者数（令和6年度実績）

懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とした処分です。

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
交通事故・違反	4	1	0	0	5
交通事故・違反以外	0	0	0	0	0

## 7 職員のサービスの状況

### (1) 営利企業等の従事許可件数

地方公務員法第38条第1項の規定により、職員は、任免権者の許可を受けなければ、営利企業等に従事してはならないこととされており、次の許可基準を満たしている場合に例外的に許可しています。

- ・営利企業等に従事しても職務遂行上、能率の低下をきたすおそれがない場合。
- ・職員の職と営利企業等との間に、特別な利害関係を生じるおそれがなく、かつ、その他の公正を妨げるおそれがないこと。
- ・職員及び職務の品位を損ねるおそれがないこと。

令和6年度の許可件数は、161件です。  
(許可の主な理由)

- ・統計調査
- ・講演会講師

### (2) 他団体事務従事承認件数

いわき市職員服務規程第17条の規定により、職員が、国、他の地方公共団体その他公共的団体の事務に、無報酬で従事する場合においても、公務能率を確保する観点から任命権者の承認を得ることとしています。

令和6年度の承認件数は、57件です。  
(承認の主な内容)

- ・職務と関連のある公共的団体の事務に従事する場合。

## 8 職員の退職管理の状況

令和6年度に退職し、令和7年度に本市の外郭団体に再就職した者は次のとおりです。

再就職先名称	再就職先役職	退職時役職	退職年月日
いわき市再生資源協業組合	本部長	主任事業推進員	R7.3.31
公益財団法人いわき市教育文化事業団	いわき市生涯学習プラザ館長	主任事業推進員	R7.3.31
社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	常務理事	主任事業推進員	R7.3.31
特定非営利活動法人いわき市住まい情報センター	事務局長	内郷子育て支援センター所長	R7.3.31
株式会社いわき市観光物産センター	参与	主任事業推進員	R7.3.31
一般財団法人いわき市公園緑地観光公社	いわき市企業交流会館館長	主任専門技術員	R7.3.31
常磐湯本温泉株式会社	常務取締役	主任事業推進員	R7.3.31
協業組合いわき市環境整備公社	理事兼事務局長	主任事業推進員	R7.3.31

## 9 職員の研修の状況

(1) 研修の状況（令和6年度実績）※受講者数は延べ人数

		研修名	受講者数
集合研修	基本研修	新規採用職員研修	417
		一般職員研修	545
		監督者研修	125
		管理者研修	551
		計	1,638
	特別研修	契約実務講座	30
		法制執務講座	24
		会計実務講座	47
		予算実務講座	52
		広報実務講座	25
		新規採用職員(技術職)研修	12
		技術職員基礎研修	23
		建築構造力学基礎講座	21
		建築DX(情報共有システム)活用研修	34
		技術職員研修(ネットワーク行程表の作成演習)	11
		会計年度任用職員研修	132
		Excel中級講座	30
		はじめてのPowerPoint講座	27
		情報収集・分析研修(初級編)	8
		ワンペーパー資料作成術研修	36
		発想力・提案力向上研修	11
		業務改善研修	20
		ラテラルシンキング研修	9
		アサーティブコミュニケーション研修	14
		伝わるプレゼンテーションスキル向上研修	16
		ファシリテーション研修	5
		クレーム対応研修	10
		住民対応力向上研修	10
新規採用職員指導者研修	69		
風通しの良い職場研修	27		
公務員倫理・コンプライアンス研修(管理者向け)	168		
公務員倫理・コンプライアンス研修(監督者向け)	404		
交通安全研修	291		
応急手当講習	97		
計	1,663		

研修名		受講者数	
各任命権者 において 独自に 開催する研修	議会事務局	議員年金制度に関する研修会	1
		事務局長研修会「市民と議員と議会事務局でつくる政策議会」	1
		事務局職員研修「議会事務局の仕事～職員に求められるものとは～」	1
		事務局職員研修会「議事機関の特性から事務局の使命を考える」	1
	選挙管理委員会 事務局	第1回選挙事務担当者会議	21
		第2回選挙事務担当者会議	20
		第3回選挙事務担当者会議	18
		選管事務局職員研修(選挙啓発)	7
		選管事務局職員研修(疑問審査)	7
	消防本部	消防本部業務関連研修	5,575
		交通安全研修	1,557
		消防本部公務員倫理研修	1,209
		消防本部接遇研修	1,031
	水道局	転入職員研修(座学)	26
		転入職員研修(施設見学)	22
		会計実務スキルアップ研修	10
		応急給水器具操作訓練	20
		情報セキュリティー研修	97
		救命救急講習(普通救命I)	16
		救命救急講習(救急知識)	65
		工事監督員等研修	17
		配管技術研修	21
		浄水場運転業務研修	18
		OJT新任職員研修	8
		OJT指導者研修	20
		行政向けカスタマーハラスメント対策研修	17
		不当要求行為等対応研修	105
		業務改善等のための研修	10
		コンプライアンス研修	168
		水道経営にかかわる研修	124
		入札・契約実務研修	14
	GIS(PC-Mapping)及び配水管図用タブレット操作研	22	
	医療センター	手指衛生研修会	1,241
		第1回医療安全講演会	1,224
		第2回医療安全講演会	1,224
	計		13,938

研修名		受講者数
派遣研修	総務省消防庁	1
	総務省自治財政局	1
	文部科学省	1
	東京大学先端科学技術研究センター	1
	福島さくら農業協同組合	1
	日本下水道事業団	1
	(公財)日本消防協会	1
	(株)いわきスポーツクラブ	1
	自治大学校	1
	東北自治研修所	1
	全国建設研修センター	7
	日本経営協会ほか	56
	国内行政実務調査研修	38
	いわき市・延岡市職員相互派遣研修	4
	計	115
合計	17,354	

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 健康診断の状況（令和6年度実績）

生活習慣病予防健康診断は、

- ①全職員を対象とする視力検査、血圧検査、尿検査、聴力検査、血液検査、胸部エックス線検査、眼底検査
- ②25歳以上の職員を対象とする心電図検査
- ③35歳以上の職員を対象とする大腸がん検査
- ④40歳以上で喫煙指数（一日あたりの喫煙本数×喫煙年数）600以上の職員を対象とする喀痰検査（肺がん検査）
- ⑤50歳以上の職員を対象とする胃の検査

を実施しました。

また、清掃センター勤務職員、特定化学物質取扱職員、消防職員、保健所勤務職員等を対象に特別健康診断を実施しました。

このほか、20歳以上の女子職員を対象に子宮がん検診を、また、40歳以上の女子職員を対象に乳がん検診を実施しました。

#### 各健康診断の受診者数

項目	内容	人数
生活習慣病予防健康診断		2,989
	心電図検査	2,755
	胃がん検診	465
	大腸がん検診	1,639
	肺がん検診	95
特別健康診断	清掃センター勤務職員等	639
子宮がん検診		376
乳がん検診		250
人間ドック		510

### (2) メンタルヘルス対策の状況

#### 【事業場内部の対策】

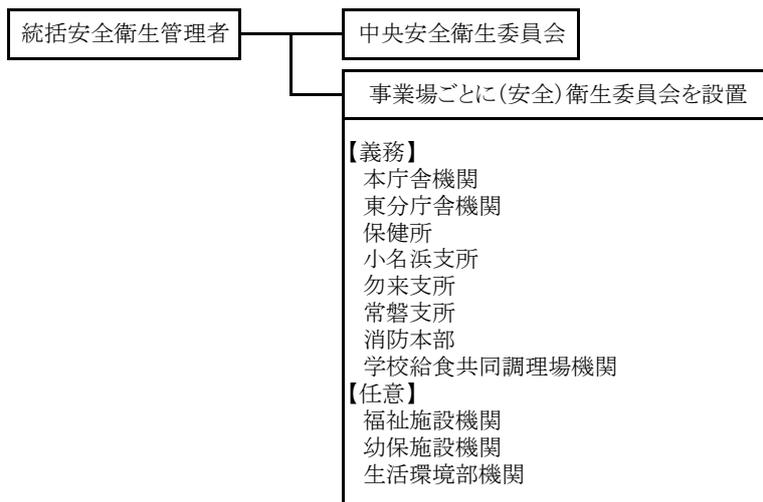
健康と心の問題を含んだ「職員健康相談」の実施及び精神保健福祉士等の資格を有する復職支援員による復職支援

#### 【事業場外部（委託）による対策】

メンタルヘルスの専門家（臨床心理士）や専門医療機関による「こころの健康相談」及び大学の心理相談センターによる「心理相談」窓口の設置

### (3) 職員安全衛生管理体制の状況

職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、労働安全衛生法に基づき、(安全)衛生委員会を組織し、活動を行っています。



### (4) 公務災害・通勤災害の状況（令和6年度実績）

区 分	請求件数	認定件数	不認定件数
公務災害	44	40	0
通勤災害	4	2	0

### (5) 職員互助組織の設置及び活動状況

地方公務員法第42条に基づき職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項を実施するため、いわき市職員共助会を設置し、保健・保養、教養、体育振興などの事業を行っています。

項 目	内 容	
会員数	3,779名(令和7年4月1日現在)	
負担率	職員掛金:給料本俸の4/1,000	
負担額	職員掛金:59,389千円	市補助金:10,833千円
事業内容	給 付:出産祝金、入学祝金、弔慰金など10種類	
	健康増進:人間ドック事業等	
	文化体育:体育、文化部活動助成等	
	貸付事業:生活資金の貸付	

※ 市補助金は上記事業の内、人間ドック事業にのみ充てられています。

## 11 公益通報(内部通報)の状況

### (1) 公益通報受理件数(令和6年度実績)

受理した公益通報の区分	件数
法令等に違反し、又は違反するおそれのある事実	0
市民等の生命、身体の保護、財産その他の利益の擁護、環境の保全及び公正な競争の確保等に重大な影響を与えるおそれのある事実	0
市に対する市民等の信頼を損なうおそれがある事実	0

## 12 働きかけ及び不当要求行為等への対応状況

### (1) 対応件数(令和6年度実績)

働きかけ・不当要求行為等の別	対応年月日	主な内容(項目)	行為主体者の類型	担当部局名
不当要求行為等	R6.4.17	市の事務等に支障を生じさせるおそれのある行為	個人	保健所総務課
不当要求行為等	R6.6.10	市の事務等に支障を生じさせるおそれのある行為	個人	北部下水道管理事務所
不当要求行為等	R6.6.24	乱暴な言動により職員に心身の不安を抱かせる行為	個人	農業振興課
不当要求行為等	R6.7.5	不当な手段を用いて職員に職権を行使することを要求する行為	個人	環境企画課
不当要求行為等	R6.9.25	不当な手段を用いて職員に職権を行使することを要求する行為	個人	道路管理課
不当要求行為等	R6.11.20	市の事務等に支障を生じさせるおそれのある行為	個人	消費生活センター
不当要求行為等	R7.2.5	不当な手段を用いて職員に職権を行使することを要求する行為	個人	水道局配水課

### 13 市特定事業主行動計画の実施状況等

次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第19条第4項並びに女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)第19条第5項及び第21条に基づき、市特定事業主行動計画『職員みんなのワーク・ライフ・ハッピープラン』の実施状況等を公表するものです。

なお、同プランにおいて目標数値を設定しているものについては、その内容も併せて記載しています。

#### (1) 採用した職員に占める女性の割合

試験及び職種の区分		採用者数	女性	
試験採用	大卒程度	一般事務職	12	2
		技術職	7	4
		消防職	5	0
		小計	24	6
	高卒・短大卒程度	一般事務職	6	2
		技術職	3	3
		保育士	14	14
		消防職	4	1
	専門職等	一般事務職(社会人経験者)	11	3
		一般事務職(氷河期世代枠)	1	1
		技術職(社会人経験者)	2	0
		福祉職	3	1
		小計	17	5
	医療職・技能労務職	保健師	5	5
		助産師	3	3
		看護師	47	44
		薬剤師	4	3
		臨床検査技師	3	3
		診療放射線技師	2	1
		栄養士	1	1
		理学療法士	2	2
作業療法士		1	1	
技能職		6	6	
小計	74	69		
計		142	100	
その他	一般事務	1	0	
	指導主事	8	4	
	医師	41	7	
	小計	50	11	
総計		192	111	

(注) 令和6年4月1日～令和7年3月31日に採用した職員数です。

(2) 年次休暇取得状況

※1月1日～12月31日の実績(暦年付与)

	令和6年
市全体	9.59

年次休暇の平均取得日数	
目標数値	14日
達成年度	令和7年度

(3) 男性職員における配偶者出産休暇の取得状況

【配偶者出産休暇(有給)】 付与日数：3日間  
取得期間：配偶者が出産する場合であって、出産予定日前2週間、出産後2週間の期間内

	令和6年度	
	平均取得日数	取得率
男性職員	2.75日	23.4%

配偶者出産休暇の取得率	
目標数値	100.0%
達成年度	令和7年度

(4) 男性職員における育児参加休暇の取得状況

【育児参加休暇(有給)】 付与日数：5日間  
取得期間：配偶者が出産する場合であって、出産予定日前8週間(多胎妊娠の場合は14週間、出産後8週間の期間内)

	令和6年度	
	平均取得日数	取得率
男性職員	4.33日	24.7%

育児参加休暇の取得率	
目標数値	100.0%
達成年度	令和7年度

(5) 男女別の育児休業取得状況

※4月1日～3月31日に新規取得した者のみの実績

	令和6年度	
	取得者数	取得率
男性職員	27	42.2%
女性職員	74	100.0%
計	101	-

男性の育児休業取得率	
目標数値	10.0%
達成年度	令和7年度

(6) 女性管理職の登用状況

【管理職】 課長の職以上の職位にある職員

※保育士、幼稚園教諭及び消防士を除く(数値目標も同じ)

	令和7年度	
	人数	割合
管理職	306	-
女性職員	33	10.8%

管理職に占める女性職員の割合	
目標数値	12.0%
達成年度	令和7年度

いわき市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年いわき市条例第1号）第4条の規定に基づき、令和6年度におけるいわき市公平委員会の業務の状況について、次のとおり報告する。

## はじめに

公平委員会は、地方公共団体に勤務する職員の利益の保護と、人事行政の公正の確保を図るために、地方公共団体の長やその他の任命権者から独立した地位を有する、専門的な人事行政機関として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第202条の2及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第7条の定めるところにより置かれる執行機関である。

地方公共団体は、「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割」（地方自治法第1条の2）を担うため、幅広い事務を行っている。

この幅広い事務を行うに当たって、地方公共団体は、その長の所轄の下に、明確な範囲の所掌事務と権限を有する、系統的に構成された執行機関によりそれぞれの事務を執行している（地方自治法第138条の3）が、この執行機関を構成する大きな要素は、いうまでもなく、人的要素である職員である。その意味で、地方公共団体が求められる役割の実現は、職員一人一人の双肩にかかっているといても過言ではない。

そこで、職員が、全体の奉仕者として、各自の能力を十分に発揮して、住民に期待される役割を十分に果たすためには、民主的で、かつ、効率的な人事行政の運営を確保し、職員が職務の遂行に当たって、全力を挙げて専念できる制度が確立されていなければならない。

それらの制度の1つとして、公平委員会は、専門的、中立的な人事行政機関として、より適正な人事行政の運営が行われるようにすることをその使命とするものである。

## 公平委員会の権限

専門的、中立的な人事行政機関として、公平委員会に与えられた権限は、次のとおりである。

- 1 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。（地方公務員法第8条第2項第1号）
- 2 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。（地方公務員法第8条第2項第2号）
- 3 職員の苦情を処理すること。（地方公務員法第8条第2項第3号）
- 4 重要な行政上の決定を行う職員その他職員団体との関係において当局の立場に立って遂行すべき職務を担当する職員（以下「管理職員等」という。）の範囲を定めること。（地方公務員法第52条）
- 5 職員団体の登録（役員、規約の変更の登録）をすること。（地方公務員法第53条）
- 6 市立学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の実施に関する審査の請求を審査し、裁定すること。（公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和32年法律第143号）第5条）

## 公平委員会の組織

公平委員会の委員は、議会の同意を得て、市長により選任（地方公務員法第9条の2）された3人の委員により構成される。

現在の委員は、次のとおりである。

委員	長	國井	達夫
委員長職務代理者		佐久間	一枝
委員		木戸	順一

また、公平委員会の事務を処理する組織として、事務局を置き、事務局長ほか書記4人を配置している。（事務局長ほか書記4人については、市長の補助機関の総務部総務課の職員を併任している。）

## 前年度における業務の状況

### 1 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求の制度は、職員から勤務条件に関し、適当な行政上の措置を求める要求があった場合に、公平委員会が必要な審査をした上で判定を行い、あるいはあつせん又はこれに準ずる方法で事案の解決に当たるものである。

この制度は、単に職員の勤務条件に関する不平不満の解消を図るというだけではなく、労働基本権を制約されている職員が勤務条件の積極的な改善と適正化を能動的に求めることを保障するものであり、労働基本権制約の代償的機能を果たすものである。

事案の処理に当たっては、判定によりその判断を示すことを基本に処理を進めることとしているが、場合によっては、要求内容、事案の性質等に応じてあつせん等により解決を図ることとしている。

措置要求の審査は、いわき市職員の勤務条件に関する措置の要求に関する規則（昭和42年いわき市公平委員会規則第5号）に定められた手続に従って行っており、令和5年度までに6件の事案を処理している。

令和6年度においては、受け付けた事案はなかった。

### 2 不利益処分に関する審査請求の状況

不利益処分についての審査制度は、職員からその意に反して、降任、免職、休職、降給その他著しく不利益な処分又は懲戒処分を受けたとして審査請求があった場合に、公平委員会が審査を行い、当該処分を承認し、又は修正し、若しくは取り消す裁決を行うものである。

公平委員会は、処分を修正し、又は取り消した場合には、その処分によって生じた職員の不利益を回復するための処置を行い、又は処分者に対し必要な処置を行うよう指示することとされている。

なお、不利益処分については、公平委員会によってのみ審査され、その判定は、行政機関における最終のものである。

不利益処分の審査は、いわき市職員の不利益処分についての審査請求に関する規則（昭和42年いわき市公平委員会規則第6号）に定められた手続に従って行っており、令和5年度までに6件の事案を処理している。

令和6年度においては、受け付けた事案はなかった。

### 3 職員の苦情の処理の状況

職員の苦情の処理制度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求に必ずしも至らないような職員の苦情に対し適切に対応するものである。

複雑・高度化する行政需要やそのための勤務環境の整備など、職員を取り巻く状況が大きく変化する中で、職員から任用、給与、勤務時間などの勤務条件に関するもののほか、職場における様々な問題についての苦情相談が考えられることから、毎月委員1人を相談員として配置し、相談業務を行うこととしている。

職員の苦情の処理は、いわき市職員からの苦情相談に関する規則（平成17年いわき市公平委員会規則第1号）及びいわき市苦情相談事務取扱要綱（平成17年3月29日制定）に定められた手続に従って行うものとされており、令和5年度までに8件の事案を処理している。

令和6年度においては、受け付けた事案はなかった。

### 4 管理職員等の範囲を定めることの状況

管理職員等の範囲を定める制度は、管理職員等は、管理職員等のみで職員団体を結成することはできるが、それ以外の職員（いわゆる「一般職員」）と同一の職員団体を組織することはできないこととされているため、公平委員会が、あらかじめその範囲を定めることとされているものである。

これは、管理職員等と一般職員とは労使関係における立場が異質であり、両者が混在する団体は、職員の利益を適正に代表するための健全な基礎を欠くと考えられるためである。

「管理職員等」とは、地方公務員法第52条において、①重要な行政上の決定を行う職員、②重要な行政上の決定に参画する管理的地位にある職員、③職員の任免に関して直接の権限を持つ監督的地位にある職員、④職員の任免、分限、懲戒若しくは服務、職員の給与その他の勤務条件又は職員団体との関係についての当局の計画及び方針に関する機密の事項に接し、そのためにその職務上の義務と責任とが職員団体

の構成員としての誠意と責任とに直接に抵触すると認められる監督的地位にある職員及び⑤その他職員団体との関係において当局の立場に立って遂行すべき職務を担当する職員とされている。

管理職員等の範囲については、いわき市管理職員等の範囲を定める規則（昭和42年いわき市公平委員会規則第2号）にその範囲を定め、執行機関の組織又は職の改廃等があった場合には、それに適応するよう適時に同規則の改正を行っている。

令和6年度においては、令和6年5月8日に次のとおり規則を改正した。

#### 新設又は廃止した職

機関	新設した職	廃止した職
市長部局	構造改革・DX推進担当の主任主査	感染症対策監
	人材育成支援係長	職員支援係長
	行政管理係長	人材育成改革推進担当の主任主査及び総括主査
	政策推進担当の事業推進員	行政改革推進担当の事業推進員

## 5 職員団体の登録（役員、規約の変更の登録）の状況

職員団体の登録制度は、職員団体が地方公務員法に定める要件を満たした民主的かつ自主的な団体であることを公平委員会が公証するものであり、これによって、交渉等における当局と職員団体との関係の円滑化を図り、安定した労使関係の確立を期待したものである。

その登録の要件としては、①職員団体の規約で一定の要件が定められていること、②職員団体の重要な事項が民主的な手続で決定されていること及び③職員団体の構成員が同一の地方公共団体の職員のみで組織されていることとされており、またこれは、登録された職員団体が引き続き登録されている要件にもなっている。

登録された職員団体は、①交渉における地位及び②在籍専従職員設置の許可の便宜が地方公務員法の規定により、③法人格の取得の便宜が職員団体等に対する法人格の付与に関する法律（昭和53年法律第80号）の規定により、それぞれ付与される。

職員団体の登録は、いわき市職員の職員団体の登録に関する条例（昭和41年いわき市条例第15号）に定められた手続に従って行っており、令和5年度までに自治労いわき市職員労働組合を登録している。

令和6年度においては、自治労いわき市職員労働組合について、次のとおり変更の登録をした。

令和7年3月24日 役員の変更の登録

## 6 市立学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の実施に関する審査の状況

市立学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師（以下「学校医等」という。）の公務災害補償の実施に関する審査制度は、学校医等の公務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡をいう。以下同じ。）の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施に関し異議があった場合に、公平委員会が必要な審査をした上で裁定を行うものである。

学校医等の公務上の災害に関する異議に対する審査は、いわき市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の実施に関する審査の請求に関する規則（平成14年いわき市公平委員会規則第2号）に定められた手続に従って行うものとされているが、令和5年度までに処理した事案はない。

令和6年度においては、受け付けた事案はなかった。